

事務事業名		市民への情報化支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	情報システム係	担当課長名	齋川一彦		
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実				新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	3 ICTの活用と地デジ対策				実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～29年度		根拠法令等	事業区分		事業分類			広報・広聴・啓発事業
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
ICT地域リーダーを育成し、市民の情報リテラシー教育を推進する。 ・ICT地域リーダー講習会 ・ICT地域リーダーによる市民向け講習会			佐野商工会議所会員を対象としたタブレット端末操作講習会を開催した。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			広報紙・ホームページによる周知活動	回		0	2			
			ICT地域リーダー講習会の開催	時間		1	10			
			ICT地域リーダーによる市民向け講習会の開催	時間		0	0			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
ICTの活用があまりされていない市民に対し、講習会を通じてICTに対する意識を変え、利用促進へつなげるには、講習会を通じて情報リテラシーを身につけることが近道であり、地域ICTリーダーを育成し、講習会の参加者を増やしていくことが重要である。			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			ICT地域リーダー講習会の受講を希望する市民の数	人		16	50			
			ICT地域リーダーによる市民向け講習会の受講を希望する市民の数	人		0	0			
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市政情報の入手や市政への意見の反映など、双方向の情報伝達手段として、ICTを活用できるようにして、情報格差を解消する。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			ICT地域リーダー講習会受講者数	人		13	50			
			ICT地域リーダーによる市民向け講習会の受講者数	人		0	0			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
情報の共有のためにICT技術が活用できる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			インターネットを利用している市民の割合	%		65.5	66.0	66.5	67.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正職員従事人数	人			4		4		4		4	
	のべ業務時間	時間			160		240		240		240	
	人件費計(B)	千円	0		631		946		946		946	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		631		946		946		946	

事務事業名	市民への情報化支援事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	情報システム係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	高度情報化社会において、市民の情報格差が行政サービスを提供するうえで、公平性の阻害要因となっている。ICTをより身近なインフラとして定着させ、誰もが便利で安心して利用できる情報格差を生まない環境づくりを進めなければならない。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	インターネットを利用した電子商取引などが進み、特にスマートフォンを活用した情報伝達がさらに進むものと考えられる。また、詐欺などのネット犯罪なども増加すると思われ、安全に安心して使える環境整備が必要になってくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。	
	結びついている	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。	
	妥当である	理由・改善案	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。
効果 率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。	
総合 評価	人件費の削減余地がある	理由・改善案	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民が、安心安全にICTを活用した生活を送るために、情報格差を生まない環境をつくる事業であり、政策体系に結びつく。	
	市民がICTの恩恵を享受できる情報リテラシーが身につく、情報格差が是正されれば終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 無償ボランティアを対象にリーダー育成を進める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×	WiFi環境を整備した研修会場とモバイル端末の確保が困難である。当面は、新庁舎のWiFi環境を利用する。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	○		×																			
低下		×	×																			